国際シンポジウム（概要）

2002年11月22日（金）、大東文化大学国際比較政治研究所の主催にのもとに、「環境問題と政治学—環境政治学の役割と課題」と題する国際シンポジウムが開催された。基調報告には、現在英国オープン・ユニバーシティの教授で環境政治思想を専門とする、アンドリュー・ドブソン氏（Andrew Nicolas Howard Dobson）とオーストラリア、メルボルン大学で上級講師を務めるロビン・エッカースレイ氏（Robyn Eckersley）が招かれた。ドブソン氏は環境政治学、環境政治思想の第一人者で、主著 "Green Political Thought"（Routledge, London）は三版を重ね、その二版（2000年）の翻訳が『緑の政治思想』と題して、ミネルヴァ書房より2001年出版された。

今年には今回のシンポジウムでも言及された'ecological citizenship'に関する本が、オックスフォード大学出版 Oxford University Press から出版される予定である。またエッカースレイ氏も、Global Politics, Global Environmental Politics の分野で最近注目されている研究者であり、"Environmentalism and Political Theory: Toward an Ecocentric Approach" (State University of New York Press, 1992) などの著書がある。

一方日本側からは、ドブソン教授の著書を刊行した監訳者の松野弘（日本大学文理学部教授）、共訳者の栗栖聡（徳島大学総合科学部助教授）、池田寛二（日本大学生物資源学部助教授）、丸山正次（山梨学院大学法学部教授）の各氏がパネリスト・コーディネーターとして参加した他、太田義器氏（摂南大学国際言語文化学部専任講師）がサブ・コーディネーターとして参加した。

※

ドブソン、エッカースレイ両氏による基調講演は、共に環境政治における国家の役割という観点からなされた。ドブソン氏は「国家・市民・環境」と題しての講演で、環境危機における国家と市民の両面から、それぞれが果たすべき役割が論じられた。前者に関しては、「国家が地球環境問題の解決に重要な役割を果たしえない」との主張を批判した上で、問われているのは国家そのものではなく、国家の「主権」なのであると指摘する。あまりに国家主権の「至高性」「絶対性」が重視されるあまり、環境問題を解決するはずの国際条約の地位が低められてしまっている。その典型が京都議定書への署名を拒否したアメリカというわけである。国家が現時点に

おいては果たすべき役割を十分果たしていない、との趣旨である。

一方で環境問題は「国境を越える」問題である、という性質を持っており、おのずから国家の役割に限界があるのは確かである。そこで重視されされるのが「グローバル市民」の責務（obligation）である。環境問題は隣国への影響のみならず、遠くはなれた人々へも影響を与えうる地球規模の（グローバルな）問題である。そのような中では「よき隣人」としての「慈善」(charity）ではなく「正義」(justice)を考える必要があると、ドブソン氏は強調した。ここでモザンビークの水害が例として出された。イギリス政府は慈善行為として援助を行なったのであるが、ドブソン氏からすればそれは、温暖化の原因を生みだしている先進国イギリスの「当然の義務」であったというわけなのである。同様に市民のレベルでも「EF（エコロジカル・フットプリント)」という点から、グローバルな市民権（シティズンシップ）というものを考える必要性が指摘された。これは個々人が環境に与えた「負荷」を測定するというもので、例えば、イギリスでバナナを買った場合、その EF はバナナの生産地における影響、さらには輸送の過程において発生した（環境への）影響まで含まれる、というものである。個々人の環境への負荷を認識することからはじめ、個々人の責任感を養おうとする意図（エコロジカル・シティズンシップ）を窺い知ることができる。その上で、新しい国家概念、環境問題への国家の役割を強調して講演は閉じられた。

一方のエッカースレイ氏の講演は、ドブソン氏の議論を受けて、より政策決定プロセスにおける手続き内容を具体化するような形で行われた。エッカースレイ氏も環境問題における国家の役割という点において、ドブソン氏と見解を同じくしている。国際条約や資本主義の問題の指摘とともに、特にエッカースレイ氏が強調したのは、これまでの自由主義を重視する国家という方向から「緑の民主主義国家」への転換という点であった。

そこで重視されるのは、国際的・世代継承的な視点を持つ必要性や、市民の政治参加を促すための情報公開、環境アセスメントなどである。またその観点から指摘されるのが、結果ではなく手続き面における正義を考える発想であり、いかに予防していくのか、これ以上環境問題が広がらないようにするためにはどうすべきか、というものである。「国境を越えた国家」を中心として、水平・垂直的の両方面で環境政策を展開することによって「緑の民主主義」へ向かうべきであるというのが、エッカースレイ氏の講演の要旨である。

※

それに続く質疑応答では、様々な論点が議論された。まず最初の質問は、環境問題における「南北問題」という論点であった。開発の程度やスピードが大きく異なる国際社会において、どのような共通理解が存在しうるのか、というものである。これに対してドブソン氏は、個人レベルにおけるEFの認識の必要性を説き、エッカースレイ氏はこれに加え、GNPに変わる概念としての「緑の富」(green wealth)の追求を指摘した。これは①GNPを高める場合にも無駄を排除する②開発途上国への教育・技術の移転③環境防止の条約や活動抑制という3点である。

GNPを指標とすることの問題にドブソン氏も同調し、環境汚染を生み出した場合にはマイナスを計上するなどといった改良の必要性を指摘した。個人レベルでできること、国家レベルでできることを論じる視点を、やはりここでも垣間見ることができた。しかしそれに続く質問で、第三世界に成り立たない議論ではないかとの疑問が示された。ドブソン氏はその疑問が正しいことを認めた上で、より先進国側の「義務」を強調する方向性で応えられた。先進国間でも格差が存在し、一概に議論することはできないが、これまで先進国が占拠してきたエコロジカル・スペースを発展途上国に空け渡さなければならない、との趣旨である。

またエッカースレイ氏には、デモクラシーに関する質問が寄せられた。これに氏はアメリカ型の交渉・取引bargainingを基本とするデモクラシーと、北欧型の社会民主主義を対比し、後者のほうが外交政策において発展途上国に配慮するものであったという。それは「公共の利益」を促進するものであり、環境という「公共の利益」を守るためには適している点を指摘された。ドブソン氏も同じように、アメリカ型のデモクラシーでは少数者・少数政党に対する機会が不十分であることを批判され、国政レベルにおいて緑の党がアメリカにもイギリスにも存在しないことを指摘した。

※

後半では、日本側のパネリストとの質疑応答が中心となった。まず松野氏からは、アメリカとヨーロッパの環境政治思想の成熟度に関する質問があり、ドブソン氏は「自然の権利」と「環境正義」(人間が健全なる環境を享受する権利)という二つの側面がアメリカにはあることを指摘された。いずれにせよ「権利」という視点から環境問題が論じられるのに対し、ヨーロッパでは「環境倫理」という発想があること、緑の党の活躍により問題解決に対して現実的なアクションを起こすことができ

る点を指摘された。

また吉野川の河口堰問題に取り組まれている栗栖氏からは、この問題をめぐる行政と市民との関係が紹介された。素人とは異なった「市民」が責任をもって妥当な価値判断を行うことや、グローバルな環境問題の解決におけるローカルな次元という視点の重要性を主張した。それに対してドブソン氏は、環境問題における「情報」の役割の重要性、デモクラシーと環境主義との間に存在する緊張関係に触れた。デモクラシーだからといって、何でも民意を反映させれば良いかといえば、必ずしもそれが環境問題の解決に寄与しないことがある、デモクラシーは決定に際して「人びとがじっくりと考える機会をもつこと」に意味があることを力説された。

池田氏からは環境税や分権化の問題、ODA 問題などが日本の現状を説明するものとして紹介された上で、EU の可能性、とくに「サブシディアリティの原則」がローカル、リージョナルなものとグローバルなものを繋ぐものとして考えられるのではないか、という質問がなされた。

これに対してまずエッカースレイ氏は、EU が国民国家を超える方向性を持ったものとして評価をしつつも、文化の違いという点から他の地域での適用には注意が必要との見解を示した。サブシディアリティに関しても留保をつけ、純粋にローカルな問題は少なく、結局主権国家の枠組にとどまるものでしかない点を指摘した。ドブソン氏は EU に対しては「実験としての意味」はあるのではないかと述べられ、サブシディアリティに関しては、グローバリゼーションがローカル・地域・国家・国際というレベルの差異を縮めてしまっていることを指摘した上で、それぞれのレベルをきちんと分け、また一方それぞれの影響関係を十分に考える必要性が指摘された。

そして最後に松野、太田両氏から、ドブソン氏らの環境政治思想と実際の政治参加との関係という問題が取り上げられ、特にドブソン氏は「現実を変えるのは政治活動」であり、とにかくまずは、身近なところからでも「参加をする」ということの重要性を力説された。さらには戦争やジェンダーと環境の問題にも議論は発展し、長時間、また非常に多岐にわたる議論は、まことに充実したものであった。

（宮崎文彦・伊丹謙太郎）